



年末手当3.0ヶ月の要求実現を勝ち取ろう! 第1回交渉で要求趣旨説明を行う!!

本部は、5月11日「2026年度夏季手当支払いに関する申し入れ（国労闘申第12号）」を提出し、5月18日第1回団体交渉の中で要求趣旨説明を行なった。組合からは「この間、ベアは実施されても相次ぐ物価高騰により社員と家族の生活を直撃する中、改善には追い付いていない。期末手当は『生活給』そのものであり、今こそ社員・家族の生活を改善するべきだ」と主張し

<政治情勢> アメリカとイスラエルが強行したイランへの侵略戦争は国連憲章、国際法に違反、国際社会は批判を強めトランプは孤立を深めている。アメリカの国内世論においてもトランプの歯止めのかからない無法な戦争に対し、全米3300か所ですべて800万人が参加する抗議行動が行われている。

戦後かつてない「戦争国家づくり」の危険が生まれる下で、一層の大軍拡、「スパイ防止法」の制定が準備されている。戦争法が具体化され軍事大国化へ突き進めば、国が株式を保有する貨物会社は、その役割について積極的に求められ、指定公共機関としての任務も戦争を後押しするものとなる。政治の右傾化が加速する下で、平和と民主主義を守る取り組みが今ほど求められている時はない。

構造矛盾の解決と社員・家族の生活を最優先すべきである!

<貨物会社の動向> 5月15日に発表された2025年度決算では、当会計期間において連結・単体とも増収増益の結果となり、連結24億円（対前年同期65.3%増）単体0億円としながらも赤字からの脱却を達成している。政府の鉄道貨物輸送量を倍増とする方針を受ける下、コンテナ取扱収入1259億円・コンテナ輸送量183億トンキロ・積載率では76.5%を目標値としている。「2026年度事業計画」は、政府が求める数値目標に対し、国内貨物総物流量が減少している下でも貨物鉄道輸送の優位性を発揮することを最優先に、より一層の企業努力を求められる計画となっている。

<日本経済の動向> 高市政権は失われた30年を招いたアベノミクスの継続を目指し、大企業においては大量の「自社株買いにもみられるように、内部留保が賃金や下請けの取引価格に回らず、一部の投資家に再分配を目指す株主至上主義がはびこり、賃上げを妨げている。

総務省が5月12日に発表した3月の家計調査によると、1世帯（2人以上）あたりの消費支出は33万4701円と物価変動の影響を除いた実質で前年同月比2.9%減少し、マイナスは4カ月連続となっている。中東情勢悪化による物価高への懸念から支出が抑えられている。



<社員の生活実態>

毎月赤字あり⇒69.7%
平均赤字額 ⇒31,075円
赤字への補填⇒第1位 生活の補填 第2位 預貯金であり、ベアは実施されたが員の生活実態とは著しく乖離し、生活改善には程遠い状況となっている。今こそ社員・家族のこれまでの労苦に応え、3.0箇月の年末手当満額獲得を求めるものである。

<貨物会社の新住所>

〒108-0075
東京都港区港南1丁目8番地15号 Wビル
日本貨物鉄道株式会社

※FAXは従前通り【電送143号(2021年3月11日)】参照

次回交渉 5月28日(予定)